

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第 24 条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月24日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】 セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション
(Semiconductor Manufacturing International Corporation)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長、執行取締役 リュー・シュンフェン
(Liu Xunfeng, Chairman of the Board / Executive Director of the Company)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、私書箱2681、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア
(Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111 Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 牛嶋龍之介

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
丸の内二重橋ビル21階
King and Wood法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03) 5218-6711

【事務連絡者氏名】 弁護士 須貝周平

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
丸の内二重橋ビル21階
King and Wood法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03) 5218-6711

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1.本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝159.80円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2026年9月1日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
- 2.当社の会計年度は暦年である。
- 3.本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4.本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「SMIC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション
「当グループ」	当社及びその子会社
「SMIC上海」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（上海）コーポレーション
「SMIC北京」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（北京）コーポレーション
「SMIC天津」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（天津）コーポレーション
「SMIC深圳」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（深圳）コーポレーション
「SMNC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーション
「SMSC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション
「SMBC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング北京コーポレーション
「SMOC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・オリエンタル・コーポレーション
「SMTIC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング天津-西青コーポレーション
「CICT」	チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（中国信息通信科技集团有限公司）
「ダタン・ホールディングス」	ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
「ダタン香港」	ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金II」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド（フェーズII）カンパニー・リミテッド
「シンシン香港」	シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド
「取締役会」	当社取締役会
「取締役」	当社の取締役
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「HKSE」又は「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司（The Stock Exchange of HongKong Limited）
「SSE」	上海証券取引所（The Shanghai Stock Exchange）
「上海証券取引所スター・マーケット」	上海証券取引所の科创板（Science and Technology Innovation Board）
「香港上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則（随時改正される。）
「上海証券取引所スター・マーケット上場規則」	上海証券取引所スター・マーケットにおける株式の上場を規定する規則（随時改正される。）
「IFRS(s)」	国際会計基準審議会（IASB）が設定する国際財務報告基準
「CAS(s)」	中国財政部が公表する中国企業会計準則
「普通株式」	当社の株式資本における各0.004米ドルの普通株式
「A株式」	上海証券取引所スター・マーケットで当社が発行する普通株式
「香港株式」	香港証券取引所で当社が発行する普通株式
「US\$」又は「米ドル」	アメリカ合衆国ドル
「RMB」	人民元
「JPY」	日本円

「報告期間」又は「当期」	2026年1月1日から2026年6月30日までの期間
「比較期間」又は「前期」	2025年1月1日から2025年6月30日までの期間

本書におけるシリコンウエハーの数量についての参照は、別段の記載がない限り、すべて標準ロジック8インチウエハーを基準としている。標準ロジック12インチウエハーを標準ロジック8インチウエハー相当量に換算した数は、標準ロジック12インチウエハーの数に2.25を乗じたものに等しい。

本書の財務情報は、IFRS会計基準の規定に従い作成されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第1 本国における法制等の概要」に記載された内容に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務データの抜粋はIFRSに従い作成されている。

要約連結純損益及びその他の包括利益計算書

	6月30日終了の6ヶ月間			12月31日終了の年度	
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
	(未監査)	(未監査)	(未監査)		
収益	3,651,452	4,456,267	5,511,075	8,029,921	9,326,799
	(583,502,030)	(712,111,467)	(880,669,785)	(1,283,181,376)	(1,490,422,480)
売上原価	(3,146,655)	(3,500,600)	(4,246,832)	(6,581,953)	(7,370,200)
	((502,835,469))	((559,395,880))	((678,643,754))	((1,051,796,089))	((1,177,757,960))
売上総利益	504,797	955,667	1,264,243	1,447,968	1,956,599
	(80,666,561)	(152,715,587)	(202,026,031)	(231,385,286)	(312,664,520)
研究開発費	(368,858)	(330,811)	(395,619)	(765,279)	(773,634)
	((58,943,508))	((52,863,598))	((63,219,916))	((122,291,584))	((123,626,713))
販売及びマーケティング費用	(18,780)	(24,301)	(23,764)	(39,847)	(42,963)
	((3,001,044))	((3,883,300))	((3,797,487))	((6,367,551))	((6,865,487))
一般管理費	(277,008)	(338,211)	(238,170)	(580,041)	(526,237)
	((44,265,878))	((54,046,118))	((38,059,566))	((92,690,552))	((84,092,673))
金融資産に係る減損損失認識額純額	11	(742)	3,869	(107)	(4,315)
	(1,758)	((118,572))	(618,266)	((17,099))	((689,537))
その他の営業収益	249,384	198,646	171,412	411,206	500,487
	(39,851,563)	(31,743,631)	(27,391,638)	(65,710,719)	(79,977,823)
営業利益	89,546	460,248	781,971	473,900	1,109,937
	(14,309,451)	(73,547,630)	(124,958,966)	(75,729,220)	(177,367,933)
金利収益	306,343	222,787	132,277	546,061	398,080
	(48,953,611)	(35,601,363)	(21,137,865)	(87,260,548)	(63,613,184)
財務費用	(138,467)	(167,155)	(179,273)	(297,111)	(373,111)
	((22,127,027))	((26,711,369))	((28,647,825))	((47,478,338))	((59,623,138))
為替差益／(損)	9,111	16,067	61,964	11,261	28,501
	(1,455,938)	(2,567,507)	(9,901,847)	(1,799,508)	(4,554,460)
その他の利得/(損失)純額	2,401	(1,186)	70,123	96,837	(79,955)
	(383,680)	((189,523))	(11,205,655)	(15,474,553)	((12,776,809))
関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分	(7,506)	(21,083)	198,355	28,610	(10,195)
	((1,199,459))	((3,369,063))	(31,697,129)	(4,571,878)	((1,629,161))
税引前利益	261,428	509,678	1,065,417	859,558	1,073,257
	(41,776,194)	(81,446,544)	(170,253,637)	(137,357,368)	(171,506,469)
法人税費用	(25,651)	(39,575)	(101,286)	(129,565)	(84,313)
	((4,099,030))	((6,324,085))	((16,185,503))	((20,704,487))	((13,473,217))

当期純利益	235,777	470,103	964,131	729,993	988,944
	(37,677,165)	(75,122,459)	(154,068,134)	(116,652,881)	(158,033,251)
その他の包括利益					
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算に係る為替差額	(13,063)	5,774	44,359	(8,481)	32,684
	((2,087,467))	(922,685)	(7,088,568)	((1,355,264))	(5,222,903)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(135,590)	86,013	(30,595)	(92,569)	127,580
	((21,667,282))	(13,744,877)	((4,889,081))	((14,792,526))	(20,387,284)
当期包括利益合計	87,124	561,890	977,895	628,943	1,149,208
	(13,922,415)	(89,790,022)	(156,267,621)	(100,505,091)	(183,643,438)
当期利益の帰属：					
当社の所有者	236,361	320,522	676,645	492,748	685,131
	(37,770,488)	(51,219,416)	(108,127,871)	(78,741,130)	(109,483,934)
非支配持分	(584)	149,581	287,486	237,245	303,813
	((93,323))	(23,903,044)	(45,940,263)	(37,911,751)	(48,549,317)
当期包括利益合計の帰属：					
当社の所有者	87,652	412,305	690,407	391,704	845,450
	(14,006,790)	(65,886,339)	(110,327,039)	(62,594,299)	(135,102,910)
非支配持分	(528)	149,585	287,488	237,239	303,758
	((84,374))	(23,903,683)	(45,940,582)	(37,910,792)	(48,540,528)
1株当たり利益					
基本的	\$0.03	\$0.04	\$0.08	\$0.06	\$0.09
	(5)	(6)	(13)	(10)	(14)
希薄化後	\$0.03	\$0.04	\$0.08	\$0.06	\$0.09
	(5)	(6)	(13)	(10)	(14)

主要財政状態データ

	単位：千米ドル (千円)				
	6月30日現在			12月31日現在	
	2024年 (未監査)	2025年 (未監査)	2026年 (未監査)	2024年	2025年
資産					
有形固定資産	26,914,232 (4,300,894,274)	29,812,316 (4,764,008,097)	33,075,656 (5,285,489,829)	28,092,037 (4,489,107,513)	32,557,778 (5,202,732,924)
非流動資産合計	36,131,705 (5,773,846,459)	35,047,193 (5,600,541,441)	38,431,151 (6,141,297,930)	34,377,533 (5,493,529,773)	36,646,279 (5,856,075,384)
棚卸資産	2,740,168 (437,878,846)	3,143,020 (502,254,596)	4,360,884 (696,869,263)	2,958,350 (472,744,330)	3,629,802 (580,042,360)
売掛金及びその他の債権	1,235,380 (197,413,724)	1,206,725 (192,834,655)	1,512,779 (241,742,084)	840,153 (134,256,449)	1,432,684 (228,942,903)
償却原価で測定する金融 資産	2,963,006 (473,488,359)	4,777,766 (763,487,007)	4,489,496 (717,421,461)	4,206,926 (672,266,775)	4,150,600 (663,265,880)
現金及び現金同等物	3,694,277 (590,345,465)	5,082,675 (812,211,465)	8,216,015 (1,312,919,197)	6,364,189 (1,016,997,402)	5,872,500 (938,425,500)
流動資産合計	11,220,062 (1,792,965,908)	14,398,970 (2,300,955,406)	18,768,799 (2,999,254,080)	14,783,715 (2,362,437,657)	15,625,029 (2,496,879,634)
資産合計	47,351,767 (7,566,812,367)	49,446,163 (7,901,496,847)	57,199,950 (9,140,552,010)	49,161,248 (7,855,967,430)	52,271,308 (8,352,955,018)
資本及び負債					
非流動負債合計	8,842,555 (1,413,040,289)	9,241,260 (1,476,753,348)	9,325,370 (1,490,194,126)	8,531,903 (1,363,398,099)	10,433,721 (1,667,308,616)
流動負債合計	7,539,539 (1,204,818,332)	7,463,129 (1,192,608,014)	10,017,192 (1,600,747,282)	8,759,687 (1,399,797,983)	6,817,064 (1,089,366,827)
負債合計	16,382,094 (2,617,858,621)	16,704,389 (2,669,361,362)	19,342,562 (3,090,941,408)	17,291,590 (2,763,196,082)	17,250,785 (2,756,675,443)
非支配持分	10,732,924 (1,715,121,255)	11,686,252 (1,867,463,070)	12,707,904 (2,030,723,059)	11,255,849 (1,798,684,670)	13,580,853 (2,170,220,309)
資本合計	30,969,673 (4,948,953,745)	32,741,774 (5,232,135,485)	37,857,388 (6,049,610,602)	31,869,658 (5,092,771,348)	35,020,523 (5,596,279,575)

主要キャッシュ・フロー・データ

	6月30日終了の6ヶ月間			12月31日終了の年度	
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
	(未監査)	(未監査)	(未監査)		
営業活動から生じた現金純額	489,297	909,257	3,207,101	3,175,555	3,194,303
	(78,189,661)	(145,299,269)	(512,494,740)	(507,453,689)	(510,449,619)
有形固定資産に関する購入	(4,267,321)	(3,418,553)	(2,853,006)	(7,664,215)	(8,399,826)
	((681,917,896))	((546,284,769))	((455,910,359))	((1,224,741,557))	((1,342,292,195))
投資活動において使用された現金純額	(2,966,022)	(2,887,129)	(3,967,839)	(4,518,437)	(6,495,352)
	((473,970,316))	((461,363,214))	((634,060,672))	((722,046,233))	((1,037,957,250))
財務活動から生じた現金純額	90,553	604,271	2,972,442	1,608,336	2,676,455
	(14,470,369)	(96,562,506)	(474,996,232)	(257,012,093)	(427,697,509)
現金及び現金同等物の純(減少)／増加額	(2,386,172)	(1,373,601)	2,211,704	265,454	(624,594)
	((381,310,286))	((219,501,440))	(353,430,299)	(42,419,549)	((99,810,121))
現金及び現金同等物の期末残高	3,694,277	5,082,675	8,216,015	6,364,189	5,872,500
	(590,345,465)	(812,211,465)	(1,312,919,197)	(1,016,997,402)	(938,425,500)
従業員数(単位:人)	18,877	19,046	20,296	19,186	19,952

2【事業の内容】

当該半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第2 企業の概況―3. 事業の内容」に記載された内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第2 企業の概況―4. 関係会社の状況」に記載された内容に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2026年6月30日現在、当グループの従業員数は20,296人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第3 事業の状況―1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当該半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第3 事業の状況―3. 事業等のリスク」に記載された内容に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要事業の分析

損益計算書とキャッシュフロー計算書の関連項目の変動分析

(千米ドル)

項目	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年6月30日 終了の6ヶ月間	2026年6月30日終了の 6ヶ月間に対する 2025年6月30日終了の 6ヶ月間の割合(%)
収益	5,511,075	4,456,267	23.7
売上原価	(4,246,832)	(3,500,600)	21.3
売上総利益	1,264,243	955,667	32.3
研究開発費	(395,619)	(330,811)	19.6
販売及びマーケティング費用	(23,764)	(24,301)	-2.2
一般管理費	(238,170)	(338,211)	-29.6
その他の営業収益	171,412	198,646	-13.7
財務利益純額	14,968	71,699	-79.1
その他の利益／（損失）純額	70,123	(1,186)	N/A
関連会社及び共同支配企業の利得又は 損失に対する持分	198,355	(21,083)	N/A
法人所得税費用	(101,286)	(39,575)	155.9
営業活動から生じた現金純額	3,207,101	909,257	252.7
投資活動において使用された現金純額	(3,967,839)	(2,887,129)	37.4
財務活動から生じた現金純額	2,972,442	604,271	391.9

収益

当グループの収益は、比較期間の4,456.3百万米ドルから、当期は23.7%増の5,511.1百万米ドルとなった。これは主に、当期のウエハー出荷高の増加、平均販売価格の上昇及び製品構成の変化による。ウエハー出荷高（標準ロジック8インチウエハー相当）は、比較期間の4,682千枚から14.9%増加して、当期は5,379千枚となった。ウエハー収益をウエハー総出荷枚数で除して算出した平均販売価格は、比較期間の1枚当たり903米ドルに対し、当期は1枚当たり966米ドルであった。

売上原価

売上原価は、比較期間の3,500.6百万米ドルから、当期の4,246.8百万米ドルへと21.3%増加した。これは主に、当期のウエハー出荷高の増加、製品構成の変更及び減価償却費の増加による。

売上総利益

売上総利益は、比較期間の955.7百万米ドルから、当期の1,264.2百万米ドルへと32.3%増加した。これは主に、当期の平均販売価格の上昇及び製品構成の変更による。

営業活動からの当期純利益

当期の営業利益は、比較期間の460.2百万米ドルから、当期の782.0百万米ドルへと増加した。これは主に、上記の収益、売上原価及び売上総利益の変動並びに下記の変動の複合効果によるものであった：

研究開発費は、比較期間の330.8百万米ドルから、当期は395.6百万米ドルとなった。

販売及びマーケティング費用は、比較期間の24.3百万米ドルから、当期は23.8百万米ドルとなった。

一般管理費は、比較期間の338.2百万米ドルから、当期は238.2百万米ドルとなった。これは主に、当期の立ち上げコストの減少による。

その他の営業収益は、比較期間の198.6百万米ドルから、当期は171.4百万米ドルとなった。

当期純利益

財務利益純額には、受取利息、財務費用及び為替差益が含まれている。財務利益純額の変動は、主に、当期の受取利息の減少及び利息費用の増加によるものである。

その他の損益純額の変動は、主に、当期における持分金融商品への投資の公正価値変動による利益の増加及び関連会社持分の受動的な希薄化に伴う利益によるものであった。

関連会社及び共同支配企業の利得又は損失に対する持分の変動は、主に、当期における関連会社に対する投資利益の増加によるものであった。

法人所得税費用の増加は、主に、当期の税引前利益の増加によるものである。

当グループの純利益は、比較期間の470.1百万米ドルから、当期の964.1百万米ドルへ、105.1%増加した。これは主に上記要因の影響によるものである。

キャッシュ・フロー

営業活動から生じた現金純額の変動は主に、当期の製品販売による受領現金の増加によるものである。

投資活動に使用した現金純額の変動は、主に、当期の持分投資に係る現金支出の増加によるものである。

財務活動から生じた現金純額の増減は主に、当期の非支配株主からの資本注入の受領によるものである。

収益の分析

地域別主要事業の収益

地域別	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年6月30日 終了の6ヶ月間
中国	89.6%	84.2%
米国	8.7%	12.7%
ユーラシア	1.7%	3.1%

ICウエハーファウンドリ収益の分析

アプリケーション別	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年6月30日 終了の6ヶ月間
スマートフォン	17.8%	24.6%
コンピューターとタブレット	14.7%	16.2%
家電製品	45.1%	40.8%
コネクティビティとIoT	7.0%	8.3%
産業用及び自動車用	15.4%	10.1%
サイズ別	2026年6月30日 終了の6ヶ月間	2025年6月30日 終了の6ヶ月間
8インチウエハー	22.6%	22.9%
12インチウエハー	77.4%	77.1%

流動性及び資本の源泉

純負債

(千米ドル)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
借入金	14,017,712	12,587,850
リース負債	1,245	8,331
負債合計	14,018,957	12,596,181
控除：		
現金及び現金同等物	8,216,015	5,872,500
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	85,206	380,857
－流動 ⁽¹⁾		
償却原価で測定する金融資産 ⁽²⁾	5,555,394	5,682,865
純負債	162,342	659,959

注：

(1) 主に仕組預金及び通貨基金を含む。

(2) 主に3ヶ月超の銀行定期預金を含む。

報告期間末現在、当グループの債務残高は14,018.9百万米ドルで、内訳は、担保付銀行借入金6,749.8百万米ドル、無担保銀行借入金7,267.9百万米ドル及びリース負債1.2百万米ドルである。1年以内に返済予定の債務は5,150.8百万米ドルであった。

負債の詳細については、本書の要約連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

資本的支出及び資金源

報告期間中、資本的支出の大半は、能力拡張に使用される。

当グループの実際の支出は、顧客需要、装置納入、事業計画、市場状況及び業界方針の変更などの要因を含む様々な理由から支出計画とは異なる可能性がある。当社は世界経済、半導体産業、顧客需要、営業活動等によるキャッシュ・フローなどを厳密に監視し、必要に応じて取締役会が承認次第、資本的支出計画を調整する予定である。

当グループの資本の主な源泉には、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入金及び負債又は株式の発行、非支配持分からの資本拠出並びにその他の形式による資金調達が含まれる。グループの成長及び発展目標を満たすのに必要な資金の額を予測するのは、景気循環に密接に関連し急速に変化する半導体業界においては難しい。

ヘッジ目的で使用する金融商品

当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジを目的としてヘッジ手段を利用している。具体的には、為替予約契約及び通貨スワップ契約等の金融商品を利用して為替リスクを管理し、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を利用して金利リスクを管理している。

資産及び負債に関する分析

資産及び負債

(千米ドル)

項目	2026年6月30日	2026年6月30日時点での資産合計に対する残高(%)	2025年12月31日	2025年12月31日時点での資産合計に対する残高(%)	2025年12月31日と比較した2026年6月30日(%)	説明
関連会社に対する投資	2,501,476	4.4	1,309,570	2.5	91.0	主に当期における関連会社への投資の増加による増加。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非流動	1,359,264	2.4	810,501	1.6	67.7	主に当期における持分金融商品投資の増加による増加。
償却原価で測定する金融資産－非流動	1,065,898	1.9	1,532,265	2.9	-30.4	主に当期における一部の長期定期預金の満期到来による減少。
デリバティブ金融商品－純資産	11,841	0.0	68,157	0.1	-82.6	主に当期における通貨スワップ契約の変動による。
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－流動	85,206	0.1	380,857	0.7	-77.6	主に当期における仕組預金の減少による減少。
現金及び現金同等物	8,216,015	14.4	5,872,500	11.2	39.9	主に当期における製品販売による受領現金の増加による増加。
借入金－流動	5,150,096	9.0	2,593,077	5.0	98.6	主に当期における短期銀行借入金及び1年以内に満期を迎える長期借入金の増加による増加。

報告期間末までに制限対象となった主要資産

担保に供されている資産

報告期間末、当グループの借入金の担保として、有形固定資産又は土地使用权を差し入れていない。

制限付現金

本報告期間末現在、当グループに制限付現金は存在しなかった。

その他の情報

資本管理

当グループは、当グループ内の企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループは、全体の資本構造のバランスを取るために、新株の発行、株式の買戻し、及び新規債券の発行又は既存債券の返済を通じて資本を管理し、半年ごとに資本構造を再検討する。報告期間末のギアリング比率は以下の通りであった。

(千米ドル)

ギアリング比率	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
純負債	162,342	659,959
エクイティ	37,857,388	35,020,523
純負債資本倍率	0.4%	1.9%

資産化された利息

資産化された利息は、原資産の原価に加算され、会計方針に従って減価償却される。報告期間及び比較期間中に資産化された利息はなかった。本報告期間及び比較期間、当グループは、資産化された利息に関連してそれぞれ0.3百万米ドル及び5.2百万米ドルの減価償却費を計上した。

重要な投資又は資本資産の取得に関する将来計画

本報告書に開示されている事項を除き、報告期間末時点において、当グループは、その他の重要な投資又は資本資産の取得に関する計画を有していない。

4【重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

SMICは、顧客が製品の導入・認証を完了し、安定した量産を効率的に実現することを支援する、ICウエハーファウンドリの総合的かつ統合された中核技術システムを有している。SMICは、8インチと12インチ向けに多様な技術プラットフォームを成功に開発し、ワンストップウエハーファウンドリー及び技術サービスを顧客に提供することができる。

2026年上半期に、複数のプラットフォーム・プロジェクトの開発が計画通り実施された。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報―第4 設備の状況―2. 主要な設備の状況」に記載された内容に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

詳細については、上記「第一部 企業情報―第3 事業の状況―3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本の源泉―資本的支出及び資金源」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

株式種類	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	10,000,000,000株	8,560,805,995株	1,439,194,005株

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	8,560,805,995株	香港証券取引所及び上海証券取引所 スター・マーケット	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数増減数（株）		資本金（千米ドル）		備考
	増加	増加後の総数	資本金 増額	資本金残高	
2025年12月31日 現在の残高		8,000,408,035		32,002	
2026年1月1日から 2026年6月30日まで	13,215,887		52		株式インセンティブ 制度に基づく株式 の発行
	547,182,073		2,189		非支配持分の取得 を目的とする株式 の発行
2026年6月30日 現在の残高		8,560,805,995		34,243	

額面金額0.004米ドルの全額払込済普通株式は、1株につき1つの議決権を有し、配当受領権を有する。

(4)【大株主の状況】

2026年6月30日現在、持分開示通知及び公開情報に基づき、以下の当事者（当社の取締役又は最高経営責任者を除く。）は、香港証券先物取引条例（SF0）パートXV第2部及び第3部の規定に基づき当社に開示することが求められる、又は同条例第336条に基づき当社が登録簿に記入する必要がある発行済株式及び原株式の5%以上の持分又はショート・ポジションを有している。

単位：株

氏名又は名称	住所	ロング/ ショート・ ポジション	所有株式数		デリバ ティブ	合計持分	発行済株式総数に対する 合計持分の割合 ⁽¹⁾
			直接所有	間接所有			
チャイナ・インフォメー ション・アンド・コミュ ニケーション・テクノロ ジー・グループ・カンパ ニー・リミテッド	中国湖北武漢市 東湖新技術開発 区高新四路6号	ロング・ ポジション	72,470,855 ⁽²⁾	1,083,042,595 ⁽²⁾	—	1,155,513,450	13.50%
チャイナ・インテグレイ テッド・サーキット・イ ンダストリー・インベス トメント・ファンド・カ ンパニー・リミテッド	中国北京經濟技 術開発区景園北 街2号52棟7階 718号室	ロング・ポ ジション	357,343,396 ⁽³⁾	224,989,311 ⁽³⁾	—	582,332,707	6.80%

(注) 1. 2026年6月30日現在の発行済株式総数8,560,805,995株に基づく。

2. CICTが提出した2026年6月26日付の関連事象に係る持分開示通知によれば、CICTは当社株式を合計1,155,513,450株保有している。このうち、香港株式1,083,042,595株は、ダタン・ホールディングスの完全子会社であり、ダタン・ホールディングスはCICTの完全子会社であるダタン香港が保有しており、人民元建て株式72,470,855株はCICTが直接保有している。

3. 中国IC基金が提出した2026年6月25日付の関連事象に係る持分開示通知によれば、中国IC基金は当社株式を合計582,332,707株保有している。このうち、香港株式224,989,311株は、シュンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッドの完全子会社であり、同社は中国IC基金の完全子会社であるシンシン香港が保有しており、人民元建て株式357,343,396株は中国IC基金が直接保有している。

2【役員の状況】

当該半期中、2026年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部―第5―3. ―（2）役員の状況」に記載された内容に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- a 本書記載のセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「当社」又は「SMIC」という。)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準に準拠して作成された2026年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第2項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則第79条に基づき、原文の中間財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=159.80円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、中間財務諸表等規則第77条及び第80条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、第6の「3. 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額並びに第6の「2. その他」及び「3. 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

- b 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

要約連結純損益及びその他の包括利益計算書（2026年6月30日に終了した6ヶ月間）

		以下に終了した6ヶ月間			
	注記	2026年6月30日		2025年6月30日	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	4	5,511,075	(880,669,785)	4,456,267	(712,111,467)
売上原価		(4,246,832)	((678,643,754))	(3,500,600)	((559,395,880))
売上総利益		1,264,243	(202,026,031)	955,667	(152,715,587)
研究開発費		(395,619)	((63,219,916))	(330,811)	((52,863,598))
販売及びマーケティング費用		(23,764)	((3,797,487))	(24,301)	((3,883,300))
一般管理費		(238,170)	((38,059,566))	(338,211)	((54,046,118))
金融資産に係る減損損失認識額純額		3,869	(618,266)	(742)	((118,572))
その他の営業収益	5	171,412	(27,391,638)	198,646	(31,743,631)
営業利益		781,971	(124,958,966)	460,248	(73,547,630)
金利収益		132,277	(21,137,865)	222,787	(35,601,363)
財務費用	6	(179,273)	((28,647,825))	(167,155)	((26,711,369))
為替差益		61,964	(9,901,847)	16,067	(2,567,507)
その他の利得/（損失）純額	7	70,123	(11,205,655)	(1,186)	((189,523))
関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分		198,355	(31,697,129)	(21,083)	((3,369,063))
税引前利益		1,065,417	(170,253,637)	509,678	(81,446,544)
法人税費用	8	(101,286)	((16,185,503))	(39,575)	((6,324,085))
当期純利益	9	964,131	(154,068,134)	470,103	(75,122,459)
その他の包括利益					
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算に係る為替差額		44,359	(7,088,568)	5,774	(922,685)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	(30,595)	((4,889,081))	86,013	(13,744,877)
当期包括利益合計		977,895	(156,267,621)	561,890	(89,790,022)
当期純利益の帰属：					
当社の所有者		676,645	(108,127,871)	320,522	(51,219,416)
非支配持分		287,486	(45,940,263)	149,581	(23,903,044)
		964,131	(154,068,134)	470,103	(75,122,459)
当期包括利益合計の帰属：					
当社の所有者		690,407	(110,327,039)	412,305	(65,886,339)
非支配持分		287,488	(45,940,582)	149,585	(23,903,683)
		977,895	(156,267,621)	561,890	(89,790,022)
1株当たり利益					
(単位：米ドル/円)					
基本的	10	0.08米ドル	13	0.04米ドル	6
希薄化後	10	0.08米ドル	13	0.04米ドル	6

要約連結財政状態計算書（2026年6月30日現在）

	注記	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	12	33,075,656	(5,285,489,829)	32,557,778	(5,202,732,924)
使用権資産	13	363,739	(58,125,492)	374,956	(59,917,969)
無形資産		23,884	(3,816,663)	20,397	(3,259,441)
関連会社に対する投資		2,501,476	(399,735,865)	1,309,570	(209,269,286)
共同支配企業に対する投資		82	(13,104)	79	(12,624)
繰延税金資産		37,747	(6,031,971)	35,212	(5,626,878)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	1,359,264	(217,210,387)	810,501	(129,518,060)
償却原価で測定する金融資産	14	1,065,898	(170,330,500)	1,532,265	(244,855,947)
その他の資産		3,405	(544,119)	5,521	(882,256)
非流動資産合計		38,431,151	(6,141,297,930)	36,646,279	(5,856,075,384)
流動資産					
棚卸資産	16	4,360,884	(696,869,263)	3,629,802	(580,042,360)
前払金及び前払営業費用		77,586	(12,398,243)	67,518	(10,789,376)
売掛金及びその他の債権	17	1,512,779	(241,742,084)	1,432,684	(228,942,903)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	85,206	(13,615,919)	380,857	(60,860,949)
償却原価で測定する金融資産	14	4,489,496	(717,421,461)	4,150,600	(663,265,880)
デリバティブ金融商品	14	22,916	(3,661,977)	87,151	(13,926,730)
現金及び現金同等物	15	8,216,015	(1,312,919,197)	5,872,500	(938,425,500)
		18,764,882	(2,998,628,144)	15,621,112	(2,496,253,698)
売却目的保有に分類された資産		3,917	(625,937)	3,917	(625,937)
流動資産合計		18,768,799	(2,999,254,080)	15,625,029	(2,496,879,634)
資産合計		57,199,950	(9,140,552,010)	52,271,308	(8,352,955,018)

	注記	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債					
資本金及び剰余金					
普通株式	18	34,243	(5,472,031)	32,002	(5,113,920)
資本剰余金		20,425,807	(3,264,043,959)	14,394,785	(2,300,286,643)
その他の剰余金	19	(2,845,417)	((454,697,637))	154,677	(24,717,385)
利益剰余金		7,534,851	(1,204,069,190)	6,858,206	(1,095,941,319)
当社の所有者に帰属する資本		25,149,484	(4,018,887,543)	21,439,670	(3,426,059,266)
非支配持分		12,707,904	(2,030,723,059)	13,580,853	(2,170,220,309)
資本合計		37,857,388	(6,049,610,602)	35,020,523	(5,596,279,575)
非流動負債					
借入金	20	8,867,616	(1,417,045,037)	9,994,773	(1,597,164,725)
リース負債		561	(89,648)	838	(133,912)
繰延税金負債		119,346	(19,071,491)	60,207	(9,621,079)
繰延収益		337,847	(53,987,951)	377,903	(60,388,899)
非流動負債合計		9,325,370	(1,490,194,126)	10,433,721	(1,667,308,616)
流動負債					
買掛金及びその他の債務	21	3,465,891	(553,849,382)	2,965,981	(473,963,764)
契約負債		768,461	(122,800,068)	599,378	(95,780,604)
借入金	20	5,150,096	(822,985,341)	2,593,077	(414,373,705)
リース負債		684	(109,303)	7,493	(1,197,381)
繰延収益		183,443	(29,314,191)	188,930	(30,191,014)
未払費用		434,662	(69,458,988)	409,749	(65,477,890)
デリバティブ金融商品	14	11,075	(1,769,785)	18,994	(3,035,241)
当期税金負債		2,880	(460,224)	33,462	(5,347,228)
流動負債合計		10,017,192	(1,600,747,282)	6,817,064	(1,089,366,827)
負債合計		19,342,562	(3,090,941,408)	17,250,785	(2,756,675,443)
資本及び負債合計		57,199,950	(9,140,552,010)	52,271,308	(8,352,955,018)

[次へ](#)

要約連結持分変動計算書(2026年6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位：千米ドル)										
	普通株式	資本剰余金	持分決済型の従業員給付に係る剰余金	為替換算調整勘定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に帰属	非支配持分	資本合計
	(注記18)				(注記19)					
2025年1月1日現在残高	31,905	14,266,359	68,618	(145,800)	(78,269)	297,921	6,173,075	20,613,809	11,255,849	31,869,658
当期純利益	—	—	—	—	—	—	320,522	320,522	149,581	470,103
当期その他の包括利益	—	—	—	5,770	86,013	—	—	91,783	4	91,787
当期包括利益合計	—	—	—	5,770	86,013	—	320,522	412,305	149,585	561,890
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	39	31,961	(20,893)	—	—	—	—	11,107	—	11,107
株式に基づく報酬	—	—	17,364	—	—	—	—	17,364	2,141	19,505
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	—	—	—	—	—	5,029	—	5,029	—	5,029
非支配持分からの資本抛出	—	—	—	—	—	—	—	—	276,899	276,899
子会社における持分の希薄化	—	—	—	—	—	(4,092)	—	(4,092)	4,092	—
非支配持分への支払	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,314)	(2,314)
小計	39	31,961	(3,529)	—	—	937	—	29,408	280,818	310,226
2025年6月30日現在残高	31,944	14,298,320	65,089	(140,030)	7,744	298,858	6,493,597	21,055,522	11,686,252	32,741,774
2026年1月1日現在残高	32,002	14,394,785	12,369	(113,061)	49,311	206,058	6,858,206	21,439,670	13,580,853	35,020,523
当期純利益	—	—	—	—	—	—	676,645	676,645	287,486	964,131
当期その他の包括利益	—	—	—	44,357	(30,595)	—	—	13,762	2	13,764
当期包括利益合計	—	—	—	44,357	(30,595)	—	676,645	690,407	287,488	977,895
普通株式の発行	2,189	5,958,978	—	—	—	—	—	5,961,167	—	5,961,167
株式発行費用	—	(1,182)	—	—	—	—	—	(1,182)	—	(1,182)
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	(2,974,291)	—	(2,974,291)	(2,986,876)	(5,961,167)
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	52	73,226	(71,927)	—	—	—	—	1,351	—	1,351
株式に基づく報酬	—	—	114,753	—	—	(58,461)	—	56,292	11,755	68,047
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	—	—	—	—	—	(1,960)	—	(1,960)	—	(1,960)
非支配持分からの資本抛出	—	—	—	—	—	—	—	—	1,792,714	1,792,714
子会社における持分の希薄化	—	—	—	—	—	(21,970)	—	(21,970)	21,970	—

小計	2,241	6,031,022	42,826	—	—	(3,056,682)	—	3,019,407	(1,160,437)	1,858,970
2026年6月30日現在残高	34,243	20,425,807	55,195 ⁽¹⁾	(68,704) ⁽¹⁾	18,716 ⁽¹⁾	(2,850,624) ⁽¹⁾	7,534,851	25,149,484	12,707,904	37,857,388

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書において-2,845,417千米ドル（2025年12月31日現在：154,677千米ドル）のその他の剰余金を構成している。

要約連結持分変動計算書(2026年6月30日に終了した6ヶ月間)

	(単位：千円)									
	普通株式	資本剰余金	持分決済型の従業員給付に係る剰余金	為替換算調整勘定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に帰属	非支配持分	資本合計
	(注記18)				(注記19)					
2025年1月1日現在残高	(5,098,419)	(2,279,764,168)	(10,965,156)	((23,298,840))	((12,507,386))	(47,607,776)	(986,457,385)	(3,294,086,678)	(1,798,684,670)	(5,092,771,348)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	(51,219,416)	(51,219,416)	(23,903,044)	(75,122,459)
当期その他の包括利益	—	—	—	(922,046)	(13,744,877)	—	—	(14,666,923)	(639)	(14,667,563)
当期包括利益合計	—	—	—	(922,046)	(13,744,877)	—	(51,219,416)	(65,886,339)	(23,903,683)	(89,790,022)
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	(6,232)	(5,107,368)	((3,338,701))	—	—	—	—	(1,774,899)	—	(1,774,899)
株式に基づく報酬	—	—	(2,774,767)	—	—	—	—	(2,774,767)	(342,132)	(3,116,899)
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	—	—	—	—	—	(803,634)	—	(803,634)	—	(803,634)
非支配持分からの資本拠出	—	—	—	—	—	—	—	—	(44,248,460)	(44,248,460)
子会社における持分の希薄化	—	—	—	—	—	((653,902))	—	((653,902))	(653,902)	—
非支配持分への支払	—	—	—	—	—	—	—	—	((369,777))	((369,777))
小計	(6,232)	(5,107,368)	((563,934))	—	—	(149,733)	—	(4,699,398)	(44,874,716)	(49,574,115)
2025年6月30日現在残高	(5,104,651)	(2,284,871,536)	(10,401,222)	((22,376,794))	(1,237,491)	(47,757,508)	(1,037,676,801)	(3,364,672,416)	(1,867,463,070)	(5,232,135,485)
2026年1月1日現在残高	(5,113,920)	(2,300,286,643)	(1,976,566)	((18,067,148))	(7,879,898)	(32,928,068)	(1,095,941,319)	(3,426,059,266)	(2,170,220,309)	(5,596,279,575)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	(108,127,871)	(108,127,871)	(45,940,263)	(154,068,134)
当期その他の包括利益	—	—	—	(7,088,249)	((4,889,081))	—	—	(2,199,168)	(320)	(2,199,487)
当期包括利益合計	—	—	—	(7,088,249)	((4,889,081))	—	(108,127,871)	(110,327,039)	(45,940,582)	(156,267,621)
普通株式の発行	(349,802)	(952,244,684)	—	—	—	—	—	(952,594,487)	—	(952,594,487)
株式発行費用	—	((188,884))	—	—	—	—	—	((188,884))	—	((188,884))
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	((475,291,702))	—	((475,291,702))	((477,302,785))	((952,594,487))
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	(8,310)	(11,701,515)	((11,493,935))	—	—	—	—	(215,890)	—	(215,890)
株式に基づく報酬	—	—	(18,337,529)	—	—	((9,342,068))	—	(8,995,462)	(1,878,449)	(10,873,911)
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	—	—	—	—	—	((313,208))	—	((313,208))	—	((313,208))
非支配持分からの資本拠出	—	—	—	—	—	—	—	—	(286,475,697)	(286,475,697)
子会社における持分の希薄化	—	—	—	—	—	((3,510,806))	—	((3,510,806))	(3,510,806)	—

小計	(358,112)	(963,757,316)	(6,843,595)	—	—	((488,457,784))	—	(482,501,239)	((185,437,833))	(297,063,406)
2026年6月30日現在残高	(5,472,031)	(3,264,043,959)	(8,820,161) ⁽¹⁾	((10,978,899)) ⁽¹⁾	(2,990,817) ⁽¹⁾	((455,529,715)) ⁽¹⁾	(1,204,069,190)	(4,018,887,543)	(2,030,723,059)	(6,049,610,602)

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書において-454,697,637千円（2025年12月31日現在：24,717,385千円）のその他の剰余金を構成している。

[次へ](#)

要約連結キャッシュ・フロー計算書（2026年6月30日に終了した6ヶ月間）

	以下に終了した6ヶ月間			
	2026年6月30日		2025年6月30日	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動				
営業活動から生じた現金	3,062,717	(489,422,177)	779,150	(124,508,170)
利息支払額	(124,876)	((19,955,185))	(106,382)	((16,999,844))
利息受取額	341,891	(54,634,182)	254,062	(40,599,108)
法人税支払額	(72,631)	((11,606,434))	(17,573)	((2,808,165))
営業活動から生じた現金純額	3,207,101	(512,494,740)	909,257	(145,299,269)
投資活動				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出	(582,387)	((93,065,443))	(204,751)	((32,719,210))
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	376,528	(60,169,174)	389,648	(62,265,750)
償却原価で測定する金融資産の取得に係る支出	(1,907,663)	((304,844,547))	(1,301,067)	((207,910,507))
償却原価で測定する金融資産の満期到来による収入	1,921,885	(307,117,223)	1,745,503	(278,931,379)
有形固定資産の取得に係る支出	(2,853,006)	((455,910,359))	(3,418,553)	((546,284,769))
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分による収入	1,698	(271,340)	12,741	(2,036,012)
無形資産の取得に係る支出	(6,384)	((1,020,163))	—	—
土地使用权の処分に係る収入	—	—	5,168	(825,846)
関連会社の投資に係る支出	(957,586)	((153,022,243))	(77,776)	((12,428,605))
関連会社及び共同支配企業の処分に係る収入/（支出）	34,156	(5,458,129)	(51,028)	((8,154,274))
関連会社からの受取分配金	1,333	(213,013)	1,794	(286,681)
デリバティブ金融商品の決済に係る収入	3,587	(573,203)	11,192	(1,788,482)
投資活動において使用された現金純額	(3,967,839)	((634,060,672))	(2,887,129)	((461,363,214))
財務活動				
借入金による収入	2,511,071	(401,269,146)	2,628,543	(420,041,171)
借入金の返済	(1,491,884)	((238,403,063))	(1,708,486)	((273,016,063))
リース負債の元本部分の返済	(7,117)	((1,137,297))	(10,302)	((1,646,260))
社債の償還	—	—	(600,000)	((95,880,000))
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行による収入	1,351	(215,890)	11,107	(1,774,899)
非支配持分からの資本拠出	1,792,714	(286,475,697)	276,899	(44,248,460)
デリバティブ金融商品の決済に係る収入	166,307	(26,575,859)	8,824	(1,410,075)
非支配持分への支払	—	—	(2,314)	((369,777))
財務活動から生じた現金純額	2,972,442	(474,996,232)	604,271	(96,562,506)
現金及び現金同等物の純増加/(減少)額	2,211,704	(353,430,299)	(1,373,601)	((219,501,440))

現金及び現金同等物の期首残高	5,872,500	(938,425,500)	6,364,189	(1,016,997,402)
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	131,811	(21,063,398)	92,087	(14,715,503)
現金及び現金同等物の期末残高	8,216,015	(1,312,919,197)	5,082,675	(812,211,465)

要約連結財務諸表に対する注記

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

注記1 全般的情報

当社は、2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された会社である。当社の普通株式はそれぞれ香港聯合交易所有限公司のメインボード及び上海証券取引所の科创板（スター・マーケット）に上場されている。当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グラント・ケイマン、ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681である。

当社は投資持株会社である。当社の各子会社は主に、集積回路ウエハー（シリコンウエハー及び各種化合物半導体）の製造及びテスト、集積回路に係る開発・設計・技術サービスの提供、フォトマスクの製造、自社製品のテストと販売、その他のサービス等の事業活動を行っている。

注記2 作成の基礎

当グループの未監査要約連結財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」及び適用される香港上場規則の付録16の開示要求に準拠して作成されている。当中間要約連結財務諸表は、IFRS会計基準に準拠して作成された当グループの2025年12月31日終了年度の年次連結財務諸表とともに読まれるべきである。

注記3 会計方針及び開示の変更

中間要約連結財務情報の作成において採用された会計方針は、当期の財務情報に初めて以下の改訂IFRS会計基準を採用したことを除き、2025年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次連結財務諸表の作成において適用したものと同一である。

IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂	金融商品の分類及び測定の変更
IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂	自然依存電力を参照する契約
IFRS会計基準の年次改善-第11集	IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号及びIAS第7号の改訂

当グループに適用される改訂IFRS会計基準の性質及び影響は、以下のとおりである。

IFRS第9号及びIFRS第7号「金融商品の分類及び測定の変更」は、企業が契約上のキャッシュ・フローを受領する権利が満了または譲渡された時点で金融資産の認識を終了し、決済日に金融負債の認識を中止することを明確にしている。当該改訂は、一定の基準を満たした場合に、電子決済システムを通じて決済された金融負債について、決済日前に認識を中止する会計方針の選択を導入している。当該改訂は、環境・社会・ガバナンス及びその他類似の偶発的特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の評価方法を明確にしている。さらに、当該改訂は、ノンリコース特性を有する金融資産及び契約上リンクしている金融商品の分類に関する要求事項を明確にしている。当該改訂は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品及び偶発的特性を有する金融商品についての追加的な開示を導入している。当グループの過年度における、金融資産および金融負債の認識の中止に係る会計方針が当該改訂と一致しており、また当グループは改訂に含まれる金融資産を保有していないため、当該改訂は当グループの中間要約連結財務情報に重要な影響を及ぼさないと予想される。当グループは、2026年12月31日に終了する年次連結財務諸表において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品について追加開示を行う予定である。

IFRS第9号およびIFRS第7号「自然依存電力を参照する契約」の改訂は、対象となる契約について「自己使用」要件の適用を明確にし、対象契約に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ関係におけるヘッジ対象の指定要件を改訂するものである。当該改訂には、財務諸表の利用者がこれらの契約による企業の財務パフォーマンス及び将来のキャッシュ・フローに与える影響を理解できるような追加の開示要件も含まれている。当グループに

は、当該改訂の適用範囲に該当する契約が存在しないため、当該改訂は当グループの中間要約連結財務情報に重要な影響を及ぼさない。

IFRS会計基準の年次改善-第11集は、IFRS第1号、IFRS第7号（及びそれに付属するIFRS第7号の適用に関するガイダンス）、IFRS第9号、IFRS第10号及びIAS第7号について、小範囲の改訂を行った。これらの改訂には、関連するIFRS会計基準の整合性を高めるための明確化、簡素化、訂正または変更が含まれる。当該改訂は、当グループの中間要約連結財務情報に重要な影響を及ぼさない。

注記4 セグメント情報及び収益

セグメントの説明

管理目的上、当グループは主に、集積回路の製造及び販売を行う1セグメントで運営している。経営者はハイレベルの戦略決定を行い、当グループの連結経営成績をレビューしている。

顧客との契約から生じる収益の分解

当グループの顧客からの営業収益の詳細は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
地域	千米ドル	千米ドル
中国	4,938,357	3,752,855
アメリカ	479,870	566,997
ユーラシア	92,848	136,415
	5,511,075	4,456,267
製品及びサービスの種類		
ウエハー	5,196,844	4,228,551
フォトマスク、テスト及びその他	314,231	227,716
	5,511,075	4,456,267
収益の認識時期		
一時点で移転される財	5,510,876	4,443,580
一定期間にわたり移転されるサービス	199	12,687
	5,511,075	4,456,267

注記5 その他の営業収益

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
政府補助金	154,083	173,820
その他	17,329	24,826
	171,412	198,646

注記6 財務費用

以下に終了した6ヶ月間

	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
以下に係る利息		
銀行借入金	114,300	102,209
リース	73	207
社債	—	2,821
キャッシュ・フロー・ヘッジ	64,900	61,918
	179,273	167,155

注記7 その他の利得/（損失）純額

以下に終了した6ヶ月間

	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
金融資産の公正価値に係る利得/（損失）純額及び配当収益		
仕組預金及び通貨基金	2,041	3,883
資本性金融商品	38,785	(4,785)
	40,826	(902)
関連会社のみなし処分に係る利得 ⁽¹⁾	27,192	1,103
その他	2,105	(1,387)
	70,123	(1,186)

⁽¹⁾ 関連会社のみなし処分に係る利得は、他の投資者による関連会社への資本拠出により当グループの関連会社に対する持分が希薄化された影響を反映している。

注記8 法人税費用

以下に終了した6ヶ月間

	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
当期税金		
—土地増値税	—	3,535
—法人税	46,689	47,758
繰延税金	54,597	(11,718)
	101,286	39,575

注記8 法人税費用（続き）

法人税税率

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。当グループの中国における企業に適用される法人税税率の詳細は以下の通りである。

中華人民共和国の税法法規に基づき、一般企業の法人税税率は25%である。当社の一部の子会社はハイテク企業の基準に適合し、2026年に15%の法人税優遇税率を享受する。

第2の柱の法人税

2026年に当グループの各エンティティが所在する税務管轄区域における暫定セーフ・ハーバー・テストを評価・検討したことにより、第2の柱の法人税は当グループに重要なエクスポージャーはないと見込んでいる。

注記9 当期純利益

以下を借方/（貸方）計上後、当期純利益が算定されている。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産の減価償却費	2,285,747	1,725,627
使用権資産の減価償却費	11,217	14,516
無形資産の償却費	2,896	4,237
棚卸資産に関して認識した減損損失	24,142	32,273
売掛金及びその他の債権に係る貸倒引当金の（戻入れ）/増加	(3,869)	742
持分決済型の株式に基づく報酬	68,047	19,505

注記10 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	676,645	320,522
基本的1株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数（株）	8,027,718,260	7,982,403,484
基本的1株当たり利益	0.08米ドル	0.04米ドル

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	676,645	320,522
基本的1株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数（株）	8,027,718,260	7,982,403,484
株式インセンティブ制度に基づく調整（株）	10,431,202	23,164,671
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数（株）	8,038,149,462	8,005,568,155
希薄化後1株当たり利益	0.08米ドル	0.04米ドル

注記11 配当金

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において取締役会からの配当金支払の提案はない（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：なし）。

注記12 有形固定資産

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
1月1日現在	32,557,778	28,092,037
取得	3,524,000	3,447,228
減価償却費	(2,285,747)	(1,725,627)
処分及びその他	(720,375)	(1,322)
6月30日現在	33,075,656	29,812,316

注記13 リース

当グループの当期の使用権資産の帳簿価額は、以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
建物	1,188	1,596
機械及び装置	—	6,533
土地使用権	362,551	366,827
	363,739	374,956

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに増加した使用権資産はない（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：なし）。

注記14 金融資産及び金融負債

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
金融資産		
非流動部分		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品 - 上場会社	28	29
資本性金融商品 - 非上場会社	1,359,236	810,472
償却原価で測定する金融資産		
1年超満期の銀行預金	1,065,898	1,532,265
流動部分		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
仕組預金	25,713	323,806
通貨基金	59,493	57,051
償却原価で測定する金融資産		
3ヶ月超かつ1年以内満期の銀行預金	4,489,496	4,150,600
償却原価で測定するその他の金融資産		
現金及び現金同等物	8,216,015	5,872,500
売掛金及びその他の債権に含まれる金融資産 ⁽¹⁾ (注記17)	1,111,184	962,871
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約ーキャッシュ・フロー・ヘッジ	20,582	84,151
先物為替予約ーキャッシュ・フロー・ヘッジ	2,334	3,000
	16,349,979	13,796,745

(1) 売掛金及びその他の債権に含まれる金融資産には、控除予定の付加価値税及び回収可能な税金は含まれていない。

注記14 金融資産及び金融負債（続き）

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。（続き）

	2026年6月30日 現在 千米ドル	2025年12月31日 現在 千米ドル
金融負債		
非流動部分		
償却原価で測定する金融負債		
借入金（注記20）	8,867,616	9,994,773
リース負債	561	838
流動部分		
償却原価で測定する金融負債		
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融負債	3,448,711	2,946,616
借入金（注記20）	5,150,096	2,593,077
リース負債	684	7,493
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約ーキャッシュ・フロー・ヘッジ	10,978	18,994
先物為替予約ーキャッシュ・フロー・ヘッジ	97	—
	17,478,743	15,561,791

注記15 現金及び現金同等物

	2026年6月30日 現在 千米ドル	2025年12月31日 現在 千米ドル
現金及び銀行預金残高	8,061,455	5,744,303
取得時における満期が3ヶ月未満の非担保定期預金	154,560	128,197
貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	8,216,015	5,872,500

現金及び現金同等物に含まれる通貨	2026年6月30日 現在 千米ドル	2025年12月31日 現在 千米ドル
人民元	5,547,375	4,305,282
米ドル	1,871,063	866,228
日本円	626,739	537,257
ユーロ	150,131	148,122
香港ドル	19,494	14,414
新台湾ドル	1,213	1,197

8,216,015

5,872,500

注記16 棚卸資産

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
原材料	2,025,829	1,786,581
仕掛品	1,905,374	1,490,075
製品	429,681	353,146
	4,360,884	3,629,802

注記17 売掛金及びその他の債権

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
売掛金	1,045,183	881,991
売掛金に係る引当金	(1,262)	(5,231)
	1,043,921	876,760
その他の債権	8,283	7,773
その他の債権に係る引当金	(328)	(275)
	7,955	7,498
受取手形	38,062	44,523
控除予定の増値税	388,012	458,582
回収可能な税金	13,583	11,231
投資債権	9,701	14,790
未収配当金	—	1,486
払戻可能な保証金及び担保	11,545	17,814
	1,512,779	1,432,684

注記17 売掛金及びその他の債権（続き）

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

売掛金の年齢	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
期日到来前	949,735	794,937
1年以内	95,166	82,237
1年超2年以内	79	4,611
2年超3年以内	192	183
3年超	11	23
	1,045,183	881,991

売掛金は、通常の事業の過程で販売した財又は提供したサービスに対して顧客から受領する金額である。これらは通常30日から90日以内に決済期日が到来する。売掛金は、重要な金融要素を含み公正価値で認識される場合を除き、無条件の対価の金額で当初認識される。当グループの売掛金の保有は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的であるため、売掛金は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。当グループは、売掛金残高に対していかなる担保品あるいはその他の信用補完を保有していない。

以下は、報告期間末日現在のその他の債権の年齢分析である。

その他の債権の年齢	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
1年以内	7,533	7,073
1年超2年以内	20	609
2年超3年以内	667	60
3年超	63	31
	8,283	7,773

1年以内に期日が到来する売掛金は、その短期の性質のため、帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

注記18 株式及び発行済資本金

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間		2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	株式数	千米ドル	株式数	千米ドル
1月1日現在	8,000,408,035	32,002	7,976,149,966	31,905
株式インセンティブ制度に基づく 株式の発行	13,215,887	52	9,912,477	39
非支配持分の取得のための株式発行	547,182,073	2,189	—	—
6月30日現在	8,560,805,995	34,243	7,986,062,443	31,944

注記19 その他の剰余金**キャッシュ・フロー・ヘッジ**

債務残高に係る為替レート及び金利の変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティへの影響を軽減するため、当グループは複数のクロス・カレンシー・スワップ契約、金利スワップ契約及び為替予約を締結しており、これらはヘッジ手段に指定されている。当該ヘッジ手段の公正価値の変動から生じる損益は、純損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益（損失）に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

ヘッジ剰余金は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であり、その他の包括利益に認識されるデリバティブに係る利得又は損失を計上するために用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

以下に終了した6ヶ月間

	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
以下により認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る その他の包括利益：		
公正価値による利益	150,365	18,833
為替（差損）/差益の相殺	(234,079)	18,717
財務費用の増加	53,176	46,795
繰延税金負債	(57)	1,668
	(30,595)	86,013
1月1日現在	49,311	(78,269)
6月30日現在	18,716	7,744

その他

その他の変動は、主に非支配持分の取得のため普通株式を発行したことによるものである。その対価が非支配持分を上回ったため、その他の剰余金は2,974,291千米ドル減少した。

注記20 借入金

	2026年6月30日 現在 千米ドル	2025年12月31日 現在 千米ドル
償却原価		
短期銀行借入金 - 無担保	2,129,459	490,710
長期銀行借入金 - 担保付 - 保証付借入金	6,749,846	6,662,227
長期銀行借入金 - 無担保	5,138,407	5,434,913
	14,017,712	12,587,850
流動部分		
短期銀行借入金	2,129,459	490,710
長期銀行借入金で期限が1年以内に到来するもの	3,020,637	2,102,367
	5,150,096	2,593,077
非流動部分		
長期銀行借入金で期限が1年超に到来するもの	8,867,616	9,994,773
	14,017,712	12,587,850
借入金返済期限		
1年以内	5,150,096	2,593,077
1年超2年以内	632,466	1,790,459
2年超5年以内	1,775,139	1,437,005
5年超	6,460,011	6,767,309
	14,017,712	12,587,850
借入金の通貨による分類		
人民元	12,729,007	12,097,140
米ドル	1,288,705	490,710
	14,017,712	12,587,850
借入金の金利種類による分類		
固定金利	8,859,703	6,606,218
変動金利	5,158,009	5,981,632
	14,017,712	12,587,850

借入金の加重平均実効金利は以下の通りである。

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
人民元	1.79%	1.74%
米ドル	3.84%	3.84%

上記の金利にはヘッジ手段の影響は含まれていない。

2026年6月30日現在、銀行預金の差入れにより担保されている借入金はない（2025年12月31日：なし）。

借入金の支払利息が現在の市場金利に近似し、あるいは当該借入金が短期の性質を持つため、借入金の帳簿価額は公正価値と概ね一致する。

注記21 買掛金及びその他の債務

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産取得による未払金	2,056,204	1,633,573
買掛金	913,461	830,042
預り金	244,742	291,743
支払手形	40,331	19,301
その他	211,153	191,322
	3,465,891	2,965,981

買掛金及びその他の債務は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の買掛金、支払手形及び有形固定資産取得による未払金の年齢分析である。

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
30日以内	2,845,848	2,328,915
31日から60日	114,284	116,333
60日超	49,864	37,668
	3,009,996	2,482,916

買掛金及びその他の債務の帳簿価額は、その短期の性質のため、公正価値と同額とみなされる。

注記22 株式に基づく報酬

株式インセンティブ制度

当社の株式インセンティブ制度において、当社は当グループの従業員に対し、2014年ストック・オプション・プラン、2014年エクイティ・インセンティブ・プラン、2024年エクイティ・インセンティブ・プラン、2021年科创板制限付株式インセンティブ制度などの様々なインセンティブ報奨を提供することが認められている。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、持分決済型株式報酬により発生した費用は、68.0百万米ドル（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：19.5百万米ドル）であった。

注記22 株式に基づく報酬（続き）

期中の変動

2014年ストック・オプション・プラン

以下の表は、期中のストック・オプションの個数及び加重平均行使価格（以下「WAEP」という。）並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日		2025年6月30日	
	個数	WAEP	個数	WAEP
1月1日現在未行使残高	9,161,696	16.87香港ドル	15,303,689	17.88香港ドル
期中の失効	(62,427)	14.82香港ドル	(47,038)	22.06香港ドル
期中の行使	(559,257)	18.80香港ドル	(4,430,237)	19.48香港ドル
6月30日現在未行使残高	8,540,012	16.76香港ドル	10,826,414	17.20香港ドル

オプションの行使日前の当社株式の加重平均終値は1株当たり75.83香港ドルである（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：41.82香港ドル）。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間におけるストック・オプションの未行使残高の行使価格範囲は7.90香港ドル～24.50香港ドル（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：6.42香港ドル～24.50香港ドル）である。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間にはストック・オプションは付与されていない。

2014年エクイティ・インセンティブ・プラン

以下の表は、期中の2014年RSUの個数及び購入価格並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日		2025年6月30日	
	個数	購入価格	個数	購入価格
1月1日現在未確定残高	1,423,867	0.031香港ドル	4,801,041	0.031香港ドル
期中の失効	(23,140)	0.031香港ドル	(78,516)	0.031香港ドル
期中の権利確定	(1,218,830)	0.031香港ドル	(2,979,961)	0.031香港ドル
6月30日現在未確定残高	181,897	0.031香港ドル	1,742,564	0.031香港ドル

2014年RSUの権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり68.10香港ドルである（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：50.76香港ドル）。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間には2014年RSUは付与されていない。

注記22 株式に基づく報酬（続き）

期中の変動（続き）

2024年エクイティ・インセンティブ・プラン

以下の表は、期中の2024年RSUの個数及び購入価格並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日		2025年6月30日	
	個数	購入価格	個数	購入価格
1月1日現在未確定残高	2,932,944	0.031香港ドル	4,180,026	0.031香港ドル
期中の付与	18,298,455	0.031香港ドル	2,876,943	0.031香港ドル
期中の失効	(197,818)	0.031香港ドル	(109,305)	0.031香港ドル
期中の権利確定	(11,491,056)	0.031香港ドル	(3,958,172)	0.031香港ドル
6月30日現在未確定残高	9,542,525	0.031香港ドル	2,989,492	0.031香港ドル

2024年RSUの権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり50.70香港ドルである（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：45.65香港ドル）。

2026年4月1日に2024年RSUが付与された。その公正価値は52.82香港ドルである（2025年4月1日：44.27香港ドル）。

2024年RSUの評価は、付与日の普通株式の価格に基づいている。

2021年科创板制限付株式インセンティブ制度

以下の表は、期中の制限付株式の個数及び権利付与価格並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日		2025年6月30日	
	個数	権利付与価格	個数	権利付与価格
1月1日現在未確定残高	1,095,840	20.00人民元	13,153,720	20.00人民元
期中の失効	(48,960)	20.00人民元	(519,060)	20.00人民元
6月30日現在未確定残高	1,046,880	20.00人民元	12,634,660	20.00人民元

制限付株式の権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり57.72香港ドルである（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：45.92香港ドル）。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間には制限付株式は付与されていない。

注記23 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

償却原価で計上する金融商品の公正価値

当グループでは、当要約連結財務諸表に認識されている金融資産及び金融負債の帳簿価額が公正価値に近似していると考えている。

公正価値を測定するために適用された評価技法及び仮定

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づいている。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価技法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証の対象でなく、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

注記23 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー（続き）

要約連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1からレベル3にグループ分けした分析である。2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はなかった。

- ・レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に係る活発な市場における（無調整の）相場価格から導き出されている。
- ・レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接（すなわち価格として）又は間接（すなわち価格から導き出された）に観察可能なものから導き出されている。
- ・レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に係る観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から導き出されている。

		2026年6月30日現在			
	評価技法	レベル1	レベル2	レベル3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産					
資本性金融商品 - 上場会社	市場価格	28	—	—	28
資本性金融商品 - 非上場会社	マルチプル法又は直近の資金調達に基づく価格	—	—	1,359,236	1,359,236
仕組預金	モンテカルロシミュレーション	—	—	25,713	25,713
通貨基金	観察可能な価格	59,493	—	—	59,493
クロス・カレンシー・スワップ契約 — キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	—	20,582	—	20,582
先物為替予約 — キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	—	2,334	—	2,334
		59,521	22,916	1,384,949	1,467,386
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約 — キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	-	10,978	-	10,978
先物為替予約 — キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	-	97	-	97
		-	11,075	-	11,075

注記23 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー（続き）

要約連結財政状態計算書に認識された公正価値測定（続き）

		2025年12月31日現在			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
評価技法		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産					
資本性金融商品 - 上場会社	市場価格	29	—	—	29
資本性金融商品 - 非上場会社	マルチプル法又は直近の資金調達に基づく価格	—	—	810,472	810,472
仕組預金	モンテカルロシミュレーション	—	—	323,806	323,806
通貨基金	観察可能な価格	57,051	—	—	57,051
クロス・カレンシー・スワップ契約 ーキャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	—	84,151	—	84,151
先物為替予約 ーキャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	—	3,000	—	3,000
		57,080	87,151	1,134,278	1,278,509
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約 ーキャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値	-	18,994	-	18,994

注記23 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー（続き）

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

下記の日付に終了した6ヶ月間におけるレベル3金融商品の変動は以下の通りである。

	資本性金融商品 - 非上場会社	仕組預金	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2025年1月1日現在	132,067	476,180	608,247
取得	1,391	203,361	204,752
処分	(3,931)	(370,608)	(374,539)
認識された（損失）/利得	(4,796)	2,921	(1,875)
換算差額	466	(308)	158
2025年6月30日現在	125,197	311,546	436,743
2026年1月1日現在	810,472	323,806	1,134,278
取得	514,671	67,716	582,387
処分	(8,280)	(367,790)	(376,070)
認識された利得	38,327	1,264	39,591
換算差額	4,046	717	4,763
2026年6月30日現在	1,359,236	25,713	1,384,949

注記24 非支配持分の取得

2026年6月12日付で、当グループは非支配株主からSMNCの49%の持分を取得し、保有比率を100%に引き上げた。当グループは非支配株主に対し5,961.2百万米ドル相当の普通株式を発行した。取引日におけるSMNCの非支配持分の帳簿価額は2,986.9百万米ドルである。SMNCの非支配持分の取得に関する詳細は下記の通りである。

	千米ドル
非支配株主に発行した普通株式の対価	(5,961,167)
取得した非支配持分の帳簿価額	2,986,876
資本剰余金と相殺される対価超過部分	(2,974,291)

注記25 関連当事者との取引

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	当グループとの関係
ダタン・ホールディングス及びその関連当事者（以下、「ダタン」）	ダタン・ホールディングスはダタン・ホンコンを通じて当グループ株式の5%以上を間接保有
トッパン・センシング・エレクトロニクス（上海）・リミテッド（以下、「トッパン」）	当グループの関連会社

ブライト・セミコンダクタ（上海）・リミテッド（以下、「ブライト」）及びその子会社	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュンテック・キャピタル・リミテッド（以下、「チャイナ・フォーチュンテック」）	当グループの関連会社
セミテク・リーシング・グループ・リミテッド（旧称：シノICリーシング）（以下、「セミテク・リーシング」）及びその子会社	当グループの関連会社
寧波・セミコンダクタ・インターナショナル・コーポレーション（以下、「NSI」）	当グループの関連会社
セミコンダクター・グローバル・ソリューションズ・リミテッド（旧称：セミコンダクター・グローバル・ソリューションズ・コーポレーション）（以下、「SGS」）及びその子会社	当グループの関連会社
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーション・センター（北京）カンパニー・リミテッド（「北京イノベーション・センター」）	当グループの関連会社
上海福瑞科技有限公司（「福瑞」）	当グループの関連会社
国家集成电路基金Ⅱ期	当グループの複数の子会社の10%以上の持分を直接に保有
上海集成电路産業投資基金Ⅱ期有限公司（上海集成电路基金Ⅱ期）	当グループのある子会社の10%以上の持分を直接に保有
当グループと取引のあった経営幹部	取締役及び上級経営幹部

注記25 関連当事者との取引（続き）

売買取引

当期において、当グループは当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の取引を行った。

		以下に終了した6ヶ月間	
		2026年6月30日	2025年6月30日
		千米ドル	千米ドル
製品及びサービス売上高			
ブライト及びその子会社	製品及びサービス売上高	36,455	21,100
NSI	製品売上高	17,065	13,167
北京イノベーション・センター	製品及びサービス売上高	16,445	17,634
ダタン	製品及びサービス売上高	11,356	6,517
福瑞	サービス売上高	362	—
製品及びサービスの購入			
トッパン	製品の購入	1,889	3,269
北京イノベーション・センター	サービスの購入	1,451	9,717
チャイナ・フォーチュナーテック	サービスの購入	279	—
SGS及びその子会社	製品及びサービスの購入	178	681
資産の移転			
セミテック・リーシング及びその子会社	機器の購入	131,880	129,923
SGS及びその子会社	機器の購入	433	20,417
賃貸人としての当グループ			
トッパン	家賃収入	2,821	2,759
チャイナ・フォーチュナーテック	家賃収入	319	446
SGS及びその子会社	家賃収入	224	165
北京イノベーション・センター	家賃収入	—	14
賃借人としての当グループ			
セミテック・リーシング及びその子会社	リース負債の支払	6,616	10,116

注記25 関連当事者との取引（続き）

売買取引（続き）

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権		関連当事者に対する債務	
	2026年6月30日	2025年12月31日	2026年6月30日	2025年12月31日
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ブライト及びその子会社	5,725	5,916	593	83
SGS及びその子会社	2,109	2,712	5,565	5,546
トッパン	1,635	1,080	341	183
北京イノベーション・センター	14,654	10,481	1,675	8,207
チャイナ・フォーチュン・テック	151	—	52	71
セミテック・リーシング及びその子会社	—	—	—	6,581
ダタン	2,009	444	12,595	5,865
NSI	164	5,745	10,976	10,005

残高は無担保かつ無利子で、要求に応じて返済可能である。

当グループの構成会社ではない関連当事者との取引価格の設定は、同一地域において同一時点で比較可能な製品又はサービスを第三者に提供する場合の価格設定基準を参照している。

資本投入

当報告期間において、国家集成电路基金Ⅱ期と上海集成电路基金Ⅱ期は当グループの複数の子会社に出資し、それぞれの出資額は558.2百万米ドル、250.5百万米ドルであった。

主要な経営幹部の報酬

取締役及び上級経営幹部とは、当グループの活動を直接、間接に計画し、指示を行い、そして支配する権限及び責任を有する者をいう。

当報告期間及び前報告期間の取締役及び上級経営幹部の報酬は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
	千米ドル	千米ドル
給与、賞与及び給付	1,320	1,283
国が管理・運営する年金	16	20
持分決済型の株式に基づく報酬	1,579	1,377
	2,915	2,680

取締役及び上級経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

注記26 コミットメント

当グループは報告期間末現在において、以下の契約コミットメントを有している。

	2026年6月30日	2025年12月31日
	千米ドル	千米ドル
建物及び設備の建設に係るコミットメント	419,599	353,747
機械及び装置の取得に係るコミットメント	5,560,616	10,701,400
無形資産の取得に係るコミットメント	9,222	23,494
投資出資に係るコミットメント	26,447	22,787
	6,015,884	11,101,428

注記27 後発事象

2026年6月30日以降、当グループにおいて重要な後発事象はない。

2【その他】

(i) 後発事象

2026年6月30日以降に当グループにより実施された重要な後発事象はない。

(ii) 訴訟

PDFとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社子会社であるSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・デベロップメント（上海）コーポレーション（以下「SMICニューテクノロジー」という。）は、香港国際仲裁センターより仲裁通知を受領した。当該通知によれば、PDFソリューションズ・インク（以下「PDF」という。）が香港国際仲裁センターに対して仲裁申立てを行った。2025年11月12日、仲裁廷は仲裁判断を下し、SMICニューテクノロジーに対しPDFへ関連費用を支払うよう命じた。これに対し、SMICニューテクノロジーは、当該仲裁判断には重大な手続上の瑕疵及び重要な法的原則の適用に関する実体的誤りが含まれており、明らかに不当であると考えている。2026年8月27日現在、SMICニューテクノロジーは、当該仲裁判断の取消しを求めて、香港特別行政区高等法院に申立てを行っている。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の要約連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSに準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有する者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められていない。のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定することもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債

またIFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - － ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）し

た資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - － ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上し、ヘッジ対象に応じて純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - － キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に純損益に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合（現時点ではその他有価証券の場合）には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。また、在外子会社・関連会社に対する持分をヘッジ対象とした場合は、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理される。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当該譲渡資産に対する支配を保持していない場合に、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(7) 金融資産の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市

場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）、金融機関では5つに区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(10) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(11) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(12) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(13) リース—借手

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計

上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）及び少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

企業会計基準委員会は、IFRSに概ね整合する新たな会計基準として企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」を公表しており、2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首より適用されることになっている。

(14) 政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

また、収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

また、収益に関する政府補助金について特段の規定はないが、一般的に受入時に利益として認識される。

(15) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(16) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(17) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(18) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(19) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(20) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利

益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(21) 賦課金

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定の期間にわたって生じる場合は徐々に認識すること。
- ・ 賦課金を支払う義務が最低限の閾値に達した場合に発生する場合は、閾値に達した時点で認識すること。日本においては賦課金について特に規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に2026年上半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

イ. 有価証券報告書及びその添付書類
2026年6月24日に関東財務局長に提出

ロ. 半期報告書及びその添付書類
該当なし

ハ. 有価証券届出書及びその添付書類
該当なし

ニ. 臨時報告書及びその添付書類
該当なし

ホ. 訂正報告書
該当なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし